

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,529	9.7	551	22.8	692	34.0	471	17.2
2023年3月期第1四半期	6,865	12.7	448	121.7	516	140.8	402	160.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,223百万円 (44.1%) 2023年3月期第1四半期 849百万円 (200.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	111.33	—
2023年3月期第1四半期	95.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	42,434	26,010	61.1
2023年3月期	40,804	25,295	61.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 25,945百万円 2023年3月期 25,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	90.00	—	125.00	215.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,100	8.1	1,300	21.8	1,250	14.1	770	△5.9	182.12
通期	33,000	4.9	2,950	17.7	2,800	20.3	1,830	8.0	432.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	4,392,117株	2023年3月期	4,392,117株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	156,456株	2023年3月期	156,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,235,730株	2023年3月期1Q	4,210,127株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	2,798	37.2	2,811	41.0	△12	△0.4
海 外	4,730	62.8	4,053	59.0	676	16.7
北 米	2,301	30.5	1,729	25.2	572	33.1
ア ジ ア	2,092	27.8	2,184	31.8	△92	△4.2
そ の 他	337	4.5	140	2.0	197	140.5
合 計	7,529	100.0	6,865	100.0	664	9.7

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界的に急拡大するインフレと金融引き締め政策、安全保障環境激変に伴う国際社会のブロック化、ICTやAI技術の革新と急速な普及による社会変化など、激動する世界情勢の中で世界の建設機械需要は緩やかな回復基調を維持して参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格改定と高付加価値化による収益構造改革、人的資本投資とDXを通じた生産性向上と新たな付加価値創造、経済ブロック化を前提としたサプライチェーンとグローバル事業活動の修正により、新たな事業環境に適応した経営体質への転換を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、北米を中心とした海外販売の拡大により前年同期比9.7%増の75億2千万円とすることができました。営業利益は、収益構造改革の進展により、前年同期比22.8%増の5億5千万円となりました。これに伴い経常利益は同34.0%増の6億9千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17.2%増の4億7千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な販売が続き、前年同期比0.4%減の27億9千万円となりました。

海外向け売上高は、北米市場の需要拡大が続き、前年同期比16.7%増の47億3千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資の拡大により、前年同期比33.1%増の23億円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシアで力強い需要回復が進んだものの、一部市場で成長鈍化の兆しが見られ、前年同期比4.2%減の20億9千万円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場で需要回復が進むとともに、アフリカ向けプロジェクト案件が実現し、前年同期比140.5%増の3億3千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 5,221	百万円 5,354	百万円 △132	% △2.5
	営業利益	121	90	30	33.7
米 国	総売上高	2,304	1,737	567	32.7
	営業利益	194	228	△33	△14.8
インドネシア	総売上高	2,058	1,314	744	56.6
	営業利益	187	99	87	88.0
中 国	総売上高	398	184	213	115.8
	営業利益	37	△8	46	—
調 整 額	総売上高	△2,454	△1,725	△729	—
	営業利益	9	38	△28	—
連 結	総売上高	7,529	6,865	664	9.7
	営業利益	551	448	102	22.8

日本

日本では、国内販売が底堅く推移するとともに海外工場向け部品輸出が増加する一方で、製品輸出が減少し、総売上高は前年同期比2.5%減の52億2千万円、営業利益は原価上昇に対する販売価格改定が進み、前年同期比33.7%増の1億2千万円とすることができました。

海外

米国では、力強い需要環境の中で販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比32.7%増の23億円、営業利益は根強いインフレに伴う原価上昇により、前年同期比14.8%減の1億9千万円になりました。

インドネシアでは、インドネシア国内販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比56.6%増の20億5千万円、営業利益も前年同期比88.0%増の1億8千万円となりました。

中国では、中国国内市場が低迷する中、国内販売を底打ちさせるとともに、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大しました結果、総売上高は前年同期比115.8%増の3億9千万円、営業利益は同4千万円改善し、3千万円の黒字に転換させることができました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ16億3千万円増加し、424億3千万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が12億円増加、現金及び預金が2億7千万円増加し、電子記録債権が3億6千万円減少、受取手形及び売掛金が3億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加し、282億8千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が7億7千万円増加、有形固定資産が1千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億8千万円増加し、141億4千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が4億円増加、電子記録債務が2億7千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億7千万円増加し、150億4千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金金が3千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加し、13億7千万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が5億3千万円増加、為替換算調整勘定が2億1千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億1千万円増加し、260億1千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.7ポイント減少し、61.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場では、日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や災害対策など、底堅い需要が期待される一方、世界的なインフレや安全保障問題、急速に進む社会構造変化など、世界経済の行方は予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、収益構造改革の推進、生産性向上と新たな付加価値創造、グローバル事業活動の修正により、時代の変化に適応した経営体質への転換を進めて参ります。

また引き続き、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,484,336	7,760,832
受取手形及び売掛金	8,068,886	7,706,808
電子記録債権	1,395,360	1,027,014
商品及び製品	3,406,701	4,602,569
仕掛品	1,228,708	1,502,972
原材料及び貯蔵品	4,816,726	4,553,450
その他	1,039,755	1,133,220
貸倒引当金	△97	△101
流動資産合計	27,440,377	28,286,766
固定資産		
有形固定資産	7,383,615	7,399,520
無形固定資産	307,527	271,009
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826,612	4,597,063
その他	1,846,782	1,880,389
貸倒引当金	△258	△0
投資その他の資産合計	5,673,136	6,477,452
固定資産合計	13,364,280	14,147,982
資産合計	40,804,658	42,434,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,028	2,918,338
電子記録債務	4,631,090	4,910,349
短期借入金	4,751,028	4,826,460
未払法人税等	336,586	273,501
引当金	336,364	363,665
その他	1,807,735	1,756,555
流動負債合計	14,377,834	15,048,870
固定負債		
長期借入金	58,252	92,821
退職給付に係る負債	132,943	149,456
その他	939,791	1,132,808
固定負債合計	1,130,986	1,375,086
負債合計	15,508,820	16,423,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,841	3,295,841
資本剰余金	6,541,784	6,541,784
利益剰余金	12,642,202	12,605,455
自己株式	△405,251	△405,912
株主資本合計	22,074,576	22,037,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,502	2,375,116
為替換算調整勘定	1,319,532	1,531,739
退職給付に係る調整累計額	1,162	1,228
その他の包括利益累計額合計	3,158,197	3,908,083
非支配株主持分	63,064	65,539
純資産合計	25,295,837	26,010,791
負債純資産合計	40,804,658	42,434,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,865,299	7,529,670
売上原価	5,111,087	5,507,462
売上総利益	1,754,212	2,022,208
販売費及び一般管理費		
運搬費	105,850	97,099
給料及び賞与	539,693	633,369
技術研究費	214,833	231,238
その他	444,891	509,237
販売費及び一般管理費合計	1,305,269	1,470,946
営業利益	448,943	551,262
営業外収益		
受取利息	1,823	3,299
受取配当金	77,681	97,155
為替差益	42,403	87,700
その他	2,680	18,739
営業外収益合計	124,588	206,894
営業外費用		
支払利息	29,620	49,876
金融手数料	22,219	14,311
その他	4,919	1,306
営業外費用合計	56,759	65,495
経常利益	516,771	692,660
特別利益		
固定資産売却益	1,813	—
特別利益合計	1,813	—
特別損失		
固定資産処分損	167	—
特別損失合計	167	—
税金等調整前四半期純利益	518,418	692,660
法人税等	115,380	219,047
四半期純利益	403,037	473,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	2,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,508	471,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	403,037	473,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,596	537,613
為替換算調整勘定	488,984	212,618
退職給付に係る調整額	△2,874	65
その他の包括利益合計	446,513	750,298
四半期包括利益	849,551	1,223,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845,961	1,221,435
非支配株主に係る四半期包括利益	3,589	2,476

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。